

平成 13 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

店

平成 13 年 8 月 20 日

会 社 名 株式会社ベルパーク 登録銘柄
 コード番号 9441 本店所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都千代田区麹町一丁目 6 番地
 問 合 せ 先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 石 川 洋 TEL (03) 3288 - 5211
 決算取締役会開催日 平成 13 年 8 月 20 日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 中間配当支払開始日 連結決算の有無 (有) ・ 無

1. 13 年 6 月中間期の業績 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高 (対前年増減率)		営業利益 (対前年増減率)		経常利益 (対前年増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 6 月中間期	6,137	(188.0)	270	(85.9)	290	(115.3)
12 年 6 月中間期	3,264		314		251	
12 年 12 月期	7,468		604		512	

	中間 (当 期) 純 利 益 (対 前 期 増 減 率)		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
13 年 6 月中間期	139	(107.7)	19,846	.64
12 年 6 月中間期	129		21,462	.76
12 年 12 月期	267		41,382	.78

(注) 1. 期中平均株式数 13 年 6 月中間期 7,050.52 株 12 年 6 月中間期 6,054.42 株 12 年 12 月期 6,458.78 株
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当 期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
13 年 6 月中間期	0	.00	-	
12 年 6 月中間期	0	.00	-	
12 年 12 月期	-		7,500	.00

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13 年 6 月中間期	5,031		3,145		62.5		446,096 .91	
12 年 6 月中間期	3,618		2,889		79.9		421,816 .89	
12 年 12 月期	3,972		3,065		77.2		434,765 .78	

(注) 期末発行済株式数 (額面株式、単位株制度なし)
 13 年 6 月中間期 7,050.52 株 12 年 6 月中間期 6,850.00 株 12 年 12 月期 7,050.52 株

2. 13 年 12 月期の業績予想 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭

通 期	13,500	500	240	5,000.00	5,000.00
-----	--------	-----	-----	----------	----------

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34,040円04銭

(注) 1株当たり予想当期純利益の算定に当たっては、予定期中平均株式数を用いております。

中間財務諸表等

(1)中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		179,685		126,083		70,647	
2. 売掛金		147,223		588,796		216,896	
3. 営業未収入金		452,499		1,026,758		694,196	
4. 有価証券		2,312,435		914,189		1,365,395	
5. たな卸資産		189,445		450,948		331,413	
6. その他		25,775		213,503		61,843	
7. 貸倒引当金		1,148		2,752		3,385	
流動資産合計		3,305,917	91.4	3,317,527	65.9	2,737,006	68.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1	68,229	1.9	103,926	2.1	108,270	2.7
(2) 無形固定資産		8,726	0.2	4,501	0.1	2,839	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		-		828,303		828,303	
2. 長期貸付金		-		245,264		-	
3. 敷金		109,821		-		128,411	
4. その他		125,703		532,053		167,466	
投資その他の資産合計		235,524	6.5	1,605,620	31.9	1,124,181	28.3
固定資産合計		312,480	8.6	1,714,048	34.1	1,235,291	31.1
資産合計		3,618,398	100.0	5,031,575	100.0	3,972,298	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	357,434		1,011,716		411,243	
2. 営業未払金	173,135		569,439		238,947	
3. 未払法人税等	116,614		143,957		129,727	
4. 賞与引当金	3,861		6,600		4,724	
5. その他	57,032		124,958		98,276	
流動負債合計	708,078	19.5	1,856,671	36.9	882,919	22.2
固定負債						
1. 退職給与引当金	1,640		-		2,339	
2. 退職給付引当金	-		7,420		-	
3. 役員退職慰労引当金	18,932		21,968		21,715	
4. その他	300		300		-	
固定負債合計	20,873	0.6	29,688	0.6	24,054	0.6
負債合計	728,952	20.1	1,886,360	37.5	906,973	22.8
(資本の部)						
資本金	1,063,650	29.4	1,073,676	21.3	1,073,676	27.0
資本準備金	1,463,750	40.5	1,492,267	29.7	1,492,267	37.6
利益準備金	2,941	0.1	8,078	0.2	2,941	0.1
その他の剰余金						
中間(当期)未処分利益	359,104		579,860		496,440	
その他の剰余金合計	359,104	9.9	579,860	11.5	496,440	12.5
その他有価証券評価差額金	-		8,667	0.2	-	
資本合計	2,889,445	79.9	3,145,215	62.5	3,065,324	77.2
負債・資本合計	3,618,398	100.0	5,031,575	100.0	3,972,298	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		3,264,068	100.0	6,137,475	100.0	7,468,189	100.0
売上原価		2,587,499	79.3	5,271,243	85.9	5,956,150	79.7
売上総利益		676,568	20.7	866,231	14.1	1,512,039	20.3
販売費及び一般管理費	3	362,192	11.1	596,150	9.7	907,657	12.2
営業利益		314,376	9.6	270,080	4.4	604,381	8.1
営業外収益	1	6,171	0.2	23,305	0.4	19,022	0.3
営業外費用	2	68,654	2.1	3,063	0.1	111,148	1.5
経常利益		251,893	7.7	290,321	4.7	512,255	6.9
特別利益		244	0.0	632	0.0		
特別損失		1,190	0.0	8,950	0.1	9,391	0.1
税引前中間(当期)純利益		250,947	7.7	282,003	4.6	502,863	6.8
法人税、住民税及び事業税		116,761	3.6	145,364	2.4	234,625	3.2
法人税等調整額		4,239	0.1	3,289	0.1	956	0.0
中間(当期)純利益		129,946	4.0	139,929	2.3	267,282	3.6
前期繰越利益		205,490		439,931		205,490	
過年度税効果調整額		23,667		-		23,667	
中間(当期)未処分利益		359,104		579,860		496,440	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p>	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は、中間会計期間末の固定資産のうち、期首から所有する資産については年間償却見積額の1/2を計上し、期中に取得した資産については年間償却見積額の月数按分による中間会計期間負担額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 当中間会計期間を1事業年度とみなして算出した課税所得に対する税額を計上しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p>
<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却
4. 引当金の計上基準	(1) (2) (3) (4)	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>
	<p>1. 前中間期まで区分掲記していた「敷金」(当中間期末の残高は127百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年 6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>なお、当社は簡便法によっており、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は262千円減少し、税引前中間純利益は369千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は217,340千円減少し、投資有価証券は217,340千円増加しております。</p>	

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p>税効果会計 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、中間純利益は4,239千円少なく、中間未処分利益は19,428千円多く計上されています。</p>	<p>—————</p>	<p>税効果会計 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに従い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産22,711千円（流動資産12,247千円、投資その他の資産10,464千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は956千円少なく、当期末処分利益は22,711千円多く計上されています。</p>
<p>自社利用ソフトウェア 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）により、当中間会計期間より無形固定資産として表示し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>—————</p>	<p>自社利用ソフトウェア 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）により、当期より無形固定資産の「ソフトウェア」として表示し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

注記事項
 (中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,235千円	28,429千円	19,418千円

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成12年1月1日 至平成12年6月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	前事業年度の要約損益計算書 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	730千円	5,954千円	3,698千円
投資有価証券売却益	-	9,143	-
業務受託収入	-	6,000	-
雑収入	5,436	-	6,238
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	-千円	1,044千円	-千円
新株発行費	10,932	-	10,932
有価証券評価損	22,282	-	63,114
株式公開費用	31,873	-	31,976
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	4,840千円	10,590千円	16,023千円
無形固定資産	351	202	1,035

(リース取引関係)
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前中間会計期間末(平成12年6月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株式	25,585	25,826	241
その他	104,325	103,536	789
小計	129,910	129,362	548
(2)固定資産に属するもの	-	-	-
合計	129,910	129,362	548

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

マネー・マネジメント・ファンド 1,582,402 千円

フリー・ファイナンシャル・ファンド 500,005 千円

中期国債ファンド 100,116 千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	当中間会計期間	前事業年度
		〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
1株当たり純資産額		446,096.91円	434,765.78円
1株当たり中間(当期)純利益		19,846.64円	41,382.78円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		19,842.15円	41,148.84円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。